

テレワークを円滑に運営するには、 誤解なく伝わる「平明日本語」が必要

◆ テレワークの鍵は、コミュニケーション

- ・「ウエットコミュニケーション」と「ドライコミュニケーション」
- ・テレワークを可能にする「ドライコミュニケーション技術」

◆ テレワークでの会話と文書は、分かりやすさが第一

- ・理科系の作文技術(木下是雄 著)に日本語の特長が述べられている
- ・文書作成の心構え「心・知・勇」

◆ テレワークに必要な「論理的思考」

- ・テレワーク時代で求められるのは、論理力
- ・論理的に展開されている文書とは

◆ テレワークの広がりには避けられない

- ・テレワークは、これまで築き上げて来た複雑な柵をスッキリさせる
- ・テレワークは、地方を元気にさせる可能性がある

◆ IT技術と日本の独創性を組み合わせる

- ・もう遅い！アメリカの後追いをやめて、日本の強みを生かす

◆ 第4次産業革命は協業の時代

- ・日本の強みは、物と物をつなぐ「IOTシステム」の端末部分
- ・仕様書(スペシフィケーション)は、明確さが命

◆ テレワーク: 事業の成功に導くのは情報である

- ・会社の持続的発展には「経営開発情報(IPランドスケープ)」が必要

◆ 知財部門のテレワークについて

- ・テレワークで、知財部門の仕事のやり方、進め方が変わる
- ・知財部門の仕事は、調整型のサービス業となる

◆ 日本でも始めるべき「平明日本語」運動

- ・テレワークの時代、働く人に求められるスキルは
- ・何とか改善しなければ「知財立国日本」は、絵に描いた餅になる

テレワークの鍵は、コミュニケーション-(1)

「ウエットコミュニケーション」と「ドライコミュニケーション」

日本は島国で国土が狭くて、単一人種の国である。だから、人と人の会話による「ウエット・コミュニケーション」が根付いている。日本語は国内ならどこでも通じる。それと比べてアメリカ様はどうか、雑多な人種と広い国土のゆえに日本と比べたら「ウエット・コミュニケーション」は取りづらいつ言える。その代わり誤解が生じないように明確に伝える、曖昧さを排除した「ドライ・コミュニケーション」技術が発達した。

特に科学技術の進歩にとって、情報の共有とコミュニケーションは、極めて重要な要素である。過去のアメリカはこの点で、雑多な人種と広い国土のゆえに、日本と比べたら圧倒的に不利であった。このことがアメリカの製造業を衰退させた。それゆえに彼等は、例えそれが無意識であったとしても、英語(*-1)を基に米語(*-2)を流通させてきた。つまり情報の共有とコミュニケーション技術の価値を熟知していたことになる。だから彼等によって、新しい「ドライコミュニケーション技術」の革新が持たされたわけだ。

彼等が自宅のパソコンから会社へのネットへ普通にアクセスしていたのは、もう40年以上前のことである。かたや日本は、情報共有の価値や、新しい通信技術によるコミュニケーション技術の重要性を見過ごしてきた。我々日本人は、いま起こりつつある事態の重大性が認識できていない。

(*-1) 欧州は多くの民族が紛争を繰り返して他民族が同居している。曖昧な言語は誤解を招く。
欧州の社会は契約社会で、暗黙の了解はあり得ない。言語の構造は明確さを追求することになる。

(*-2) 中国も他民族の集まりで国土が広い。北京語でコミュニケーションを成立させる

テレワークの鍵はコミュニケーション- (2)

テレワークを可能にする「ドライコミュニケーション技術」

いま人類は、アメリカにとって大変都合の良い道具を手に入れた。「ドライコミュニケーション技術」の飛躍的な進歩によって、個人や組織の間の情報交換が安易かつ安価に行えるようになった。

広くて雑多で情報を共有しにくい筈であったアメリカが、そのデメリットを「ドライコミュニケーション技術」で、あっという間に克服したのだ。アメリカは衰退した物づくりのハード産業だけに頼らず、ソフト産業の育成を国策とした。その結果、世界をネットで繋ぐことに成功してアメリカ経済を復活させた。

日本の過去の発展(高度経済成長期)は、突き詰めれば孤立した国土の狭さ、および均一な人種、つまりウエットコミュニケーションが齎したものである。いま日本はそのメリットを失い逆にデメリットだけを背負っている。アメリカはそのデメリットを克服し、メリットだけを享受している。この差はあまりにも大きすぎる。

ソフトを作るのに「プログラム言語」があるように、テレワークを円滑に動かすには分かりやすい言語(TWOS(*-3))が必要である。それは誤解がなく相手へ、自分の考えを正確に伝えるための「平明日本語」である。そ平明日本語を使うことは決して難しいことではない。相手へ伝わる文章を書く時、あるいは自分の考えを伝える時に、「平明な日本語」を意識するか否かの問題だけである。

(*-3) 発明くんが「テレワークオペレーションシステム」を勝手に省略しただけ

会話と文書は、分かりやすさが第一 –(1)

理科系の作文技術(木下是雄著)に日本語の特長が述べられている

“日本人は、はっきりしすぎた言い方、断定的な言い方を避けようとする傾向が非常に強い。たぶん、ほかにも可能性があることを無視して自分の意見を読者に押し付けるのは図々しいという遠慮深い考え方のためだろう。実務の障害の一例は会議の席での曖昧発言(裁量の余地を残しておくとか)である。すくなくとも会議の席では自分の考えを明確に主張する習慣を確立すること”

テレワークでの主な仕事は、各種報告書の作成、テレビ会議での情報共有など多岐に及ぶ。いずれも、伝わる言葉と明確な文書がテレワークを成功させる要因となる。分かりやすく話す言葉、やさしく書く文書は、正確であり、明快であり、簡潔であるという3要素を満たす必要がある。

・正確であるということは、誰が、どこで、いつ、なにを、どのように、なぜ、どうしたという5W1Hの要素を明確に述べることにある。

・明確であるということは、聞く人、読む人の頭の中に、なるほどそうか！と抵抗なく収まることを意味する。なるほど！と思わせるには、伝えたい内容が論理的(ロジカル)に展開されていると理解が得られやすい。

・簡潔であるということは、人の頭の中に無理なく、スイスイと入っていく分量(短く)で話す、あるいは書くことである。

特に日本語は、重要な役割を果たす「動詞」が文末に置かれているため、そこに至るまでの修飾部分が長いと読む人には一度では把握できない。

会話と文書は、分かりやすさが第一 - (2)

文書作成の心構え「心・知・勇」

日本語文章という主題の全体を眺めてみると、読んで理解が難しい曖昧な文章は、そこら中にあることに気づく。情感として何らかの感動を与える文章(*)の世界ではなく、伝えたい事実を正確に理解してもらうための文章である

このように実行しようという計画・提案を理解し、受け入れてもらうための言葉や文章は、正確さが第一である。即ち、聞いて、読んで支障なく頭に入っていき素直さが求められる。関係者に「物・事・考え」を伝えるためには、好むと好まざるに関わらず、それらを明快に話すこと、書くことは発信者のマナーでもある。

文書は、読む人に分ってもらおうという親切心が無ければ、結果としては難解なものになる。読んで分からないのは書き手である自分の責任であると思わず、聞く人読む人の能力の問題だと考えている人には、分かりやすい文書は作れない。平明な文書は、まず何よりも、他者に対する「思いやりの心」が無ければ生み出せない。この「心」を持たない人が書いた文書は、読んでいても理解しがたい。書き手の心と態度は文書に現れるのではなからうか。

明快文書を作りだすための二番目の要素は、頭の中が論理的に整理されており、その展開を明確な文章で表現できる「知力」が必要である。明快文書を作成するための三番目の要素は、物事をはっきり言い切る「勇氣」が要る。特にその言い切った結果の責任を取る覚悟が要る。このように、明快文書を作り出し、それを公にするうえで、「心技体」ならぬ「心知勇」の三要素を、必須の事項としてあげることができる、と考える。地球という自然と、世界の人々と、共に生きていくには、自分の責任、相手の責任、自分がなすべきこと、相手がなすべきことを明快に述べた上で共存していくことが必要である。曖昧な湿度(ウエット)の多い関係だけではなく、今後は乾いた(ドライ)関係も築いて行くことが必要となる。これは文書作成だけの問題でなく自分の考えや意見を誤解無く伝える必要な3要素である。(篠原泰正)

(*)文学とか哲学の分野でなく対象は自然科学、技術、社会科学に使われる日本語

テレワークに必要な「論理的思考」- (1)

テレワーク時代の仕事で求められるのは、論理力

テレワークは、目新しい働き方ではない、例えば調査、編集、翻訳といった仕事では当たり前になっている。ところが新型コロナウイルスの感染拡大で、テレワークの広がりには業種に関係なく急激に拡大している。

テレワークは、上司や同僚とのやり取りがスムーズに進まず、お互いの意思の疎通が難しくストレスを抱える人が増える、という問題等が指摘されている。つまり上司や同僚と直接、顔を合わせないコミュニケーションの取り方が問われている。

例えば、出勤勤務者と在宅勤務者とは作業量や情報量に差が生じるのは当然である。そこで起こるすれ違いが不信感を生み不満へ繋がる。ルールが定められないままのテレワークの広がりには会社経営(活動)にも大きな影響(災い)を齎す。

今後は様々なルールが決められていくと思うが、そのベースになるのは、やはり言語(TWOS)だと発明くんは考えている。つまり、やりとりする言葉や伝える文書の在り方をルール化しながら「TWOS基盤」の構築を急ごうではないか、という提案である。

ここで、伝えるに便利な論理的文書とはどのような文書構成なのかを考えてみる、論理的文書は、二つの要素が欠かせない。

- ①「文書」の構成は論理的(ロジカル)に展開されていること。
- ②「文章」は明確に分かりやすく、簡潔に短く記述されていること。

くどい、長い、伝わらない文書は、紙クズ同然である。テレワークで使われる会話や文書は、分かりやすさが第一である。

テレワークに必要な「論理的思考」- (2)

論理的に展開されている文書とは

日本人の作成する文書が英語へ翻訳できない場合が多い。その原因は、この二つの要素が適合していないからである。これらを意識するだけでも翻訳ミスは減り、外国人スタッフとのコミュニケーションも改善される。このように目的と効果を明確にすれば社員たちは納得してくれるはずだ。我々日本人は文書を論理的に組み立てるといふ「建築」訓練を受けていない人が案外と多い、あるいは全く意識していない。いずれにせよ大きな問題である。

更には、論理的に展開されている文書とは、読み手が「理解して→同意して→行動できる」書き物である。つまり、現状はこうです、問題点はこれです、その問題点を解決する対策はこうです、その対策案を展開するやり方はこうです、予測される展開結果はこうです、と展開されている文書のことである。

論理思考を身に付けることで、①受け身の仕事がすくなくなる。②問題(課題)が見つけやすくなる ③課題解決の道筋が早く見つかる ④物事の本質が分かるようになる ⑤物事を多面的に捉えるようになる ⑥結論としてグローバル世界で活躍できる人材に成れる。

話は横路に逸れるが、論理的文書の対局にあるのが、お上(司)が作る文書である。2011年福島原発事故が起きた時に「発電用軽水型原子炉に関する安全設計指針(*)」を読んでみた。途中で読むことを諦めたが、責任を取らない、判断は読む人にまかせるという見事な指針書であることだけは理解できた。このような指針書(文書)は、同じ発想を持つ集団(組織)でなければ作れるものではない。関係者(立ち合い人としての証人)が集まり“指針は出すが、判断は読む人にまかせる”という同調圧力をかけながら先例に倣って同意を得るため会議は、とてもじゃないがテレビ会議では無理である。

【関連情報】:(*)安全設計指針:福島原発から学ぶ責任を取らない言語のレポートは、[こちらから](https://www.ipma-japan.org/pdf/20140423-01.pdf)

<https://www.ipma-japan.org/pdf/20140423-01.pdf>

テレワークに必要な「論理的思考」- (3)

会社経営は論理的に進められている筈だ

論理的仕事について会社経営に当てはめて考えてみるとわかりやすい。会社経営の「核」は哲学で、理念、目的である。会社は、この「核」を中心に ①現状を知る(調査をして事実を把握する) ②対策を立てる(課題に対して改善する) ③行動する(実施計画に対して展開する)という3つのプロセスをグルグル回しながら経営がなされている。夫々の「場」で仕事をしている各人においても、意識しているかどうかは関係なく日々これらのプロセスを回している。つまり意識せずとも論理的に仕事をしていることになる。

行動の展開がなされた場合は、その結果が新たな事実として、うまくいった、うまく行かなかったという分析がされてその結果、報告がなされることになる。このように行政からビジネスまで社会のあらゆる分野で、この3つのプロセスは「文書」で確認され、審議され、承認され、実際のアクションについてまわることになる。これらの文書は、それぞれの現場で保管され、そこで何が行われた、なぜそれが行われ、その結果どうなったのか、の分析が可能となる。それらの文書が保管されず後日分析ができない場合は、文明レベルの劣化社会とみなされる。(日本政府の文書管理体制(改ざん)は問題ないのかな?)

我々日本人は文化を同じくするもの同士であれば、情報の意思の交換に何ら支障もない言語を手に入れている。また、他言語のそれを日本語に転換する(醤油をかけて)上での柔軟性も十分に持った言語を母語として享受している。しかし、一方において、世界の人々を意識したときに、誰にでも理解できる平明(普遍的)な日本語表現で、ということを我々日本人は意識してきたであろうか?残念ながら否である。「明快な表現」ということに対して日本人はあまりにも無頓着で努力はされていなかったと思う。日本語はいかようでも組み立てられる柔軟な言語である。従って、これを論理的な表現に言い換えることは難しくないと考えている。

テレワークの広がり、避けられない(1)

テレワークは、これまで築き上げてきた複雑な柵をスッキリさせる

官僚の仕事に国会議員へのレクチャーがある。“国会議員へのレクチャーは、テレワークが難しい”という記事を目にした。IT嫌いの議員先生もいるが、それだけが理由ではなさそうだ。

例えば国会答弁の原稿は、議員先生と官僚との入念な打ち合わせで作られる。それは責任所在を曖昧にして当事者たちの判断に任せるという趣旨の内容であるからだ。この厄介な答弁書を作るにはテレワークでは無理である。

お互いが顔を突き合わせ、その表情や声の変化を感じ取りながら、コテコテのコミュニケーションを積み上げるしかない。忖度してくれる官僚のサポートがなければ、議員先生を助けることは難しいようだ。

さて、本題へ話を変える。テレワークは、これまで築きあげてきた社会の複雑な柵をスッキリさせ、高度経済成長時代の成功体験から脱皮できない企業風土を変えるキッカケになれば、と思う。働く場所、働く時間帯の自由度が広がることで、先ず首都圏への集中が緩和される。仕事の評価も労働時間の多さから成果へ変わる。各人の能力が分かりやすくなり、客観的な人事評価へ変わる。反面、テレワークにより労働時間が増えストレスが増えるという指摘もある。働く時間の裁量が各自に任されることで自己管理能力が高まればよいのだが・・・。

可視化や数量化が難しい仕事は、デジタルとアナログの併用があってこそ業務の「みえる化」が実現される。これからは、リーダーとなる「デジアナ人間」の活躍が日本の将来を左右するといっても過言ではないと思う。

テレワークの広がり、避けられない(2)

テレワークは、地方を元気にさせる可能性がある

働き場所の自由は、個人の移動だけでなく、会社のIT部門が丸ごと引っ越すことだってありうる。作業の進捗状況や成果物の検証は、セキュリティ対策が万全であればテレワークで行える。その理由は、ソフト開発で使われるIT言語(OS)が共通であること、更には国籍や世代を越えた人たちが集まっている部署であることだ。

部門内のコミュニケーションを成立させるにはIT言語だけでなく、伝えるための「やさしい日本語」が必要である。各人が、意識している、していないに関わらず、IT部門には、「やさしい日本語」が使われる土壌があるのではなかろうか。日本の人口は減り続けているが在日外国人は、286万6000人、日本人口の2%を占めている。これからも増え続けることが新聞等で報告されている。

彼等とのコミュニケーションが成り立つことで更に多くの考え方や視点を取り込まれ新しいソフト(知恵・商品・サービス等)が生まれる。その効果は大である。

日本人だけでは「蝸壺」に入り、異なる意見に対して、「それは当たり前、それは無理だ」ということでイノベーションは起こらない。

地方自治体は、地の利を生かし、アレコレと知恵を絞り、魅力ある誘致政策(*)を策定し、受け入れ態勢の環境を整えることで、地方自治体を活性化させるチャンスが生まれる。多様な価値観を持つ人たちが集まれば、街の風景は変わり、街の「居酒屋」が繁盛すること間違いない。

語呂合わせになるが「地産地消」だけでなく「知産知将」も加えておきたい。その意味は、その地で生まれた知恵を世界へ広げる(戦略・戦術)人材の育成である。

(*)曖昧さを排除した明確な文書でおねがいします！

IT技術と日本の独創性を組み合わせる（1）

もう遅い！アメリカの後追いをやめて、日本の強みを生かす

IT技術は、業種を問わず様々な場所に組み込まれている。その役割は、業務の効率化、即ち生産性を高めることである。その中にテレワークもある。しかし、テレワークにも限界がある。それは人と人が直接会わなければ解決が難しい、人手を介して解決するといった現場仕事である。

アメリカ発のドライコミュニケーション技術は、世界をネットでつなぐことに成功した。いまさらアメリカ様のビジネスモデルをまねることはできない。何故なら、日本には金がない、国の支援もない、人もいない「ない、ない尽くし」の状態にある。日本はアメリカ様の後追いはやめた方がよい。しかし、アメリカ様が構築したプラットフォーム（基盤）を活用しながら日本の強みを活かすことはできる。では、日本の強みとはなにか。

アメリカ企業で活躍されていたクリヤさん著作の「筋の良い研究テーマアメリカの発掘法」から引用する。

アメリカ人は独創力、想像力に優れているという。そして日本は物まねが得意なだけという。果たしてそうか。アメリカ人が遺伝子的に日本人より独創的でチャレンジ精神に富んでいるとは思わない。第一アメリカ人という人種は無いはずだ。アメリカには日本にない緊張感（ドライビングフォース）があり、それが上手くキープされていることは認める。

第一の緊張感は学歴による明確な待遇差である。第二は人種間の緊張である。南北という問題とは別に、あらゆる国から優秀でハングリーな人材の流入がアメリカには常にある。第三の緊張感は、日常茶飯事のレイオフである。日常的なレイオフは人の行動に大きな影響を及ぼす。レイオフされたときに、次の良い仕事を見つけるのに備えて、人は、自分の商品価値を高める努力をする。それには、細かな改善、改良を地道にするのではなく、目立つ仕事、つまり新しいことへの挑戦に人を駆り立てる。これがチャレンジ精神の源となっている。

【関連資料】：情報技術に対する日本と米国の差は、[こちらから](#)

I T技術と日本の独創性を組み合わせる（2）

もう一つ、アメリカには日本にない多様なものがある。国土が広く多様な人種の存在は多様なニーズを生む。新しい通信、コミュニケーション手段にしても広い国、多人種国家にはそれだけ強いニーズがあったから発達したのである。

アメリカの広い国土を羨ましがってもこれは無理だ。逆に日本の国土の狭さに起因するニーズを追求すればよい。それが日本の創造力、あるいは独創力である。小さな国には大きな国ほど多様なニーズはない。しかし、小さな国で必要なものは大きな国にも必ず受け入れられる、という実績がある。密度と深さと均質な国が日本の創造力の源と言える。

【発明くんの独断と偏見に満ちた意見】:

もうひとつ日本語を上げたい。日本語は日本人しか理解ができない。日本語によるコミュニケーションは、日本人だけの特権である。日本語は日本の技術、知識、情報を発信することのないブラッホールとなっていた。小型で、高機能、高品質の製品に関する技術論文や日本特許明細書は、外国人には読めない。これが日本の高度経済成長を支えてきた源泉にもなっていた。(笑)。しかしグローバル社会では「阿吽の呼吸で以心伝心を期待した、あるいは日本文化に根差した美しい日本語」は、異文化の人々へ伝えるには足かせとなっている。

我々日本人は、世界へ「物・事・考え」を伝える為の普遍的な日本語表現、即ち「文明日本語」を、もう一つ持つべきである。

【関連情報】: 名こそ惜しけれ日本の美の核は、こちらから
<https://nihonir.exblog.jp/2357791/>

【関連情報】: 本人のアイデンティティを失うなは、こちらから
<https://nihonir.exblog.jp/24182259/>

第4次産業革命は協業の時代- (1)

日本の強みは、物と物をつなぐ「IoTシステム」か！

幸いにも日本は IT 関連のベンチャー企業の立ち上げが活発になってきている。ハード技術の強みを持つ日本企業と組み、世界へ打って出る元気な IT ベンチャー企業が新聞で紹介されていた。それは、日本技術の強みであるセンサーなどの端末部とクラウドをつなぐ「物と物をつなぐ IoT システム」の話であった。

これは日本企業にとって、大きなヒントを与えるはずだ。過去の成功体験から抜けられない日本企業を変えるには、ハード思考とソフト思考の融合しかない。しかし日本企業特有の組織(官庁も)が弊害となり、会社を変えていくことは悩ましい。しかし、改革する勇気がなければ日本の将来は暗い。

第4次産業革命は、自前主義が通用せず、事業の再編、統合、提携は避けられない。協業の時代、お互いの信頼関係が構築されていないと、その事業は必ず失敗する。協業者との信頼関係の構築が事業を成功させるカギとなる。信頼関係を積み重ねていくには、お互いのコミュニケーション能力が問われる。詰まるところウエットコミュニケーションが重視される。お互いの信頼関係が構築されて、はじめて契約が結ばれる。

双方が出すアイデア、コンセプト、技術といった知恵や約束ごとは、契約書等で厳格に守られる。だからこそ契約書の内容は分かりやすく明確でなければならないのである。日本の契約書でよくみられる「…については、双方が誠意をもって対処する」という文面が少ないことを祈る。

第4次産業革命は協業の時代- (2)

仕様書（スペシフィケーション）は、明確さが命

契約書だけでなく各仕様書も同じことが言える。ちなみに各仕様書の文面は読みやすく論理的に展開されてなければ、読む人の負担は大きく厄介な読み物となる。どんな仕様書でも、その書き方のルールは同じである。つまり、その文書は哲学(理念)を中心に核に据えて、「1、現状、2、対策、3、展開」の3プロセスで構成される。

1.現状とは、事実を知ることである。事実を掴むには情報の収集と分析が必要である。そして問題点、課題を抽出する。

2.対策とは、課題に対して対策を練ることである。対策をとるには具体的な改善提案が必要である。

3.展開とは、対策を具体的に行動することである。行動するには具体的な実施計画が必要である

例えば仕様書の一つである「製品仕様書」の文書構成は、次のように展開される。

まずは、理念となる製品の概念、目的、方針を含めたコンセプトを記述する。次は、本製品の位置づけとして現状(事実)を記述し、問題点、課題を書き出す。引き続き、抽出した問題点、課題に対する改善対策を記述する。そして、どのように進めていくか実行可能な製造計画、販売計画等を記述する。更に製品の全体構造、機能、各部の詳細仕様、組み込まれている技術の出所、公知の技術、世界標準の技術、自社の発明技術、使用権を得た他社技術等々が記述される。因みに特許明細書は、アメリカでは特許仕様書と位置付けている。

【篠原ブログの紹介】：“日本の半導体メーカは、メモリーチップで圧倒的な勝利を収めてもマイクロプロセッサでは何故、苦戦しているのか”、興味深く読めると思います。

【関連情報】：仕様書ースペシフィケーションは明確さが命、のレポートは、[こちらから](https://nihonir.exblog.jp/1423241/)
<https://nihonir.exblog.jp/1423241/>

事業の成功に導くのは情報である- (1)

会社の持続的発展には「経営開発情報(IPランドスケープ)」が必要

第4次産業革命で、日本製造業の地殻変動が起こり激変する。日本経済を支えてきた自動車産業も100年に一度の変革を迎えたといわれている。自動車産業の裾野は広く、その影響は他産業にも及ぼす。

第4次産業革命を乗り切るには、まず自社事業に関する内外国のあらゆる情報を収集し、その情報の「収集・分析・解析」を行い、これからの市場動向、他社動向、技術動向などを知る必要がある。

例えば、自社に足りない技術は何か、その技術は自社で開発が可能なのか、その時間はあるのか、といったことの判断をするのに使う。その結果、自前主義に限界があれば、手を組む相手を探さねばならない。その相手が持っている技術は確かなのか、パートナーとして信頼できるのか、どのような方法(戦略)で提携するのか、あるいは買収するのか(勿論、その逆も有る)、その時のリスクは何か、といったことまで調査を進めるには正確な情報が必要である。もちろん情報の分析力と解析力、つまりインテリジェンス力が問われることは言うまでもない。

情報は、世の中の変化を読み取り、その変質に気づき課題を先取りするのに使える。その課題を解決するのも、未来を創りだすのも情報である。いま、M&Aはグローバル規模で展開されている。しかもそのスピードは、とてつもなく速い。しかし、日本企業は「欧・米・中国企業」に比べ、大きく遅れを取っており、成功事例も少ないと聞く。その理由は、相手企業に関する情報分析が圧倒的に不足しているからだと言われている。

【関連情報】: 会社経営と情報の関わりは、こちらから
https://www.ipma-japan.org/pdf/20160204_f3.pdf

事業の成功を導くのは情報である- (2)

【参考】:「情報は資源である」という、レポートが1970年代にアメリカで発表されている。申し訳ないが、このレポートの存在を紹介した書籍名と著者名を覚えていない。その内容は、経営者とリーダーは情報を効率的かつ創造的に使うべき、即ち”情報マネジメントを新しい面から見られるよう教育、訓練されるべき”、と記述されていたと思う。つまり、①情報は資源である ②情報は売り上げ利益を開拓するものである ③情報は競争上優位になること保証付きである。④情報は間違えた投資を防ぐことができる、と。

日本人は情報の価値や新しい通信技術に対して鈍感であった。特に、コミュニケーション技術の重要性を見過ごしてきた「ツケ」はあまりにも大きい。日本企業は、グローバル化という言葉が好き、安易に発信して、その必要性を説いている。しかし「大和民族」の遺伝子を持つ日本人が集まった組織は、受け入れ難いようだ。アタマでは理解しているつもりだが外国語に対するアレルギーがあったことは否定できない。その理由は、これまでもしつこく述べてきたが、どうも日本語そのものにありそうだ。

グローバル化で企業が生き残るには国際共通語(*)である英語で、情報を収集し分析することが早道である。なぜなら重要な情報のほとんどが英文である。中でも企業情報は、株主や投資家の信頼を得るための報告書である。つまり“将来性のある我が社へ投資してください”が目的であるから経営方針や投資計画といったことは、しつこく、しつこく、詳細に書かれている。

(*) : 国際共通語とは、グローバル環境で仕事をしている、また待たせざるを得ない人々がお互いに情報と意思を交換させるのに使う道具としての言語である。

いまや英語力を身に付けることは、決して難しいことではない。翻訳ソフトの支援が受けられる時代だ。翻訳ソフトと付き合うことで、翻訳ソフトが使える「普遍的な日本語表現」を強く意識することになる。文化の違いを超えてコミュニケーションがとれる、あるいは取るための「やさしい日本語」を、もうひとつ持つことで解決の道が開ける。

【関連情報】: 翻訳が出来るやさしい日本語表現(NIPTA ジャーナル)は、[こちらから](https://www.ipma-japan.org/pdf/20191003NIPTA.pdf)
<https://www.ipma-japan.org/pdf/20191003NIPTA.pdf>

知財部門のテレワークについて- (1)

テレワークで、知財部門の仕事のやり方、進め方が変わる

知財部門の「働き方改革」について、書き溜めておいた能書き(*)がある。それは働き方改革で、①知財部門の仕事のやり方、進め方がどのように変わるのか、②管理職の負担と責任は益々重くなるが、適切な対策を取れるのか、③知財部員への仕事配分をオープンにして公平にできるのか、といった内容である。

ところが新型コロナウイルスの影響を受け、知財部門も在宅勤務を強いられるようになった。しかし、この能書きにはテレワークのことは触れていない。働き方改革を考えるならば、テレワークの役割は外せない。ということで、テレワークを新たなテーマにして発明くんの考えをブログで述べてきた。ここで、知財部門のテレワークについて考えてみた。

知財部門は、テレワークの導入が比較的しやすい部門と見られているようだ。しかしテレワークだけでは完結出来ない仕事が多々ある。例えば技術者との発明相談、外部機関との諸契約などは、対人との絡みが重要な要素とある。一方ではテレワークが上手く機能し、出社勤務の比率を少なくすることができる仕事もある。例えば調査業務、翻訳業務、期限管理、外注管理等など。

知財業務の領域は多様で広い。内外国への出願、内外国の特許調査、技術者への知財支援、外部との交渉と契約、外国語への翻訳、知財管理、そして係争といった具合に多種多様である。

例えば、出願業務に関連する仕事だけでも、①. 権利の取得、存続、放棄の必要性調査及び決定、②. 権利の実施、契約、履行の状況調査、③. 権利侵害の調査および排除、④. 諸手続き期限の管理と緒手続き(年金納付、異議申立など)、⑤. 知財係争の対応(調査、裁判、和解等)⑥. ライセンス、共同出願、実施許諾等の交渉から契約などがある。

知財部門のテレワークについて - (2)

知財部門の仕事は調整型のサービス業となる

更に面倒なのは、IoT技術、AI技術等を組み込んだシステム商品(サービス)が今後の主流事業になることである。システム商品の特長は、技術領域の拡がりだけでなく、それらの技術が複雑に融合し、溶け合っている。これまでの自社技術や専門知識だけでは間に合わなくなる。知財部門の仕事は学びながら、新しい知財を生み出すといった調整型のサービス業が求められる。

知財部門が直ぐにやるべきことは、関係者との複雑なコミュニケーションを成立させるための伝わる日本語を強く意識し、使うことである。これだけでも知財仕事の効率は大幅に改善されるはずだ。手っ取り早いのが特許出願明細書をはじめとする知財文書の改善と品質の向上である。海外事務所とのやり取りは翻訳ソフトが使える普遍的な日本語を意識して「やさしい日本語」で伝えればよい。

まずは、特許出願明細書を分かりやすく、翻訳しやすい文章で書くことを薦めたい。特許明細書は発明技術の説明である。技術の説明は文明言語で行われる。即ち、世界で通用する、「文明日本語」で書けば良い。知財文章を改善するだけで知財部門の働き方が大きく変わり「テレワーク」も定着する。

また技術者との発明相談は、発明提案書(届書)の様式を誘導型(ナビゲーション)に設計することが、双方の負担を軽くするだけでなく発明者の発明能力を向上させることにも繋がる。その効果は大きい。

【関連情報】: 能書き: 知財部門の「働き方改革」を考えるは、こちらから

<https://www.ipma-japan.org/chizai-kaikaku.html>

日本でも始めるべき「平明日本語」運動-(1)

テレワークの時代、働く人に求められるスキルは

働き方改革やテレワークの時代、働く人に求められるスキルは、①.必要情報を収集して分析するインテリジェンス ②.自分の考えを整理し、伝える論理力と思考力 ③.新しい技術への理解力と活用する応用力 ④.何かを生み出す発想力、作り出す想像力、⑤.進歩を促す独創力、未来を描く想像力 ⑥.人とコミュニケーションがとれる対話力と人間力 ⑦.文書の読解力と作成力などが挙げられている。

更に発明くんが加えたいのは「和を以て貴し」とする我が「文化日本語」と、世界と橋渡しができる「文明日本語」を使い分ける言語力である。

私の手元に、「論文の書き方」(澤田昭夫著、講談社学術文庫)という本がある。その「はしがき」に澤田教授が次のように書いている:「…われわれが自分の考えをまとめて有効に表現するという訓練を日本語でも受けていない…」、「工学・技術関係の論文翻訳をしておられる電気通信協会の平野氏によると、同氏のもとに提出される和文論文の中で、そのまま英訳できるのは五パーセントにも及ばず、その理由はそもそも和文の原文がまともに書かれていないことにあるそうです。」この本は1977年、いまからちょうど三十五年前に書かれているのだが、どうも事態はいっこうに改善されていないと思われる。改善されていれば、私のごとき存在が、いまさら、「論理的に明快な日本語文章を書こうよ」なんて事を叫ぶ必要はさらさらないわけだ。澤田先生の努力も一般的には実らなかったようだ。版だけは重ねて、私の手元のそれは五十五版を示しているから、多くの読者、つまり、なんとかしなければいけないという「需要」は続いていると思われる(篠原正泰 2012/04/10)。

【関連情報】:英国、米国では「平明英語」の運動が続けられているは、[こちらから](https://nihonir.exblog.jp/3666979/)

<https://nihonir.exblog.jp/3666979/>

【関連情報】:世界へ「物・事・考え」を伝える「平明日本語運動」は、[こちらから](https://www.ipma-japan.org/pdf/20160228-02.pdf)

<https://www.ipma-japan.org/pdf/20160228-02.pdf>

日本でも始めるべき「平明日本語」運動- (2)

なんとか改善しなければ、「知財立国日本」は、絵に描いた餅になる

つまり「なんとかしなければいけない」と思う人が存在することは間違いなさそうだ。希望は持ちたいが難しいことは理解している。これまで散々能書きを垂れてきたが、変わる気配は全く感じない。しかし極少数であるが熱心に聞いてくれる方もいる。聞いてくれる方がいるということは大きな励みとなる。不評にもめげず性懲りもなく「平明日本語」運動をライフワークとして気負わず楽な気持ちで訴えていきたいと思う。テレワーク活用への課題は、たくさんある。それらの課題は、お上が解決すべきことである。お上の知恵を期待したいものだ。

【補足】: 発明提案書(届書)のナビゲーション

KJ法など数ある発想法の中からMC法(マンダラート)を採用しています。マンダラートについては「発想法の使い方」著作加藤昌治(日経文庫)でも紹介されています。また大谷翔平選手が3行3列のカードを使って、自分の目標を実現させてきた秘訣をスポーツキャスターが紹介しています。

【補足】: IP ランドスケープとはなんだ

調査は目的によって異なり多岐に及ぶが、その使い方は多種多様である。例えば、①. 経営上層部や事業責任者が求める「経営開発情報」 ②. 研究・開発・設計技術者が求める「技術開発情報」③. 知財関係者が使う「知財開発情報」。中でも注目されているのが「経営開発情報」である。いま流行りの「IP ランドスケープ」はこの範疇に入る。

【関連情報】: 発明提案書(届書)のナビゲーションは、[こちらから](https://www.ipma-japan.org/e-learn_06/05-01.html)

https://www.ipma-japan.org/e-learn_06/05-01.html

【関連情報】: 大谷翔平選手の「目標達成用紙」のサイトは、[こちらから](https://newspicks.com/news/893396/body/)

<https://newspicks.com/news/893396/body/>

【関連情報】: IP ランドスケープとはなんだは、[こちらから](https://www.ipma-japan.org/IP_landscape/IP1_h1.html)

https://www.ipma-japan.org/IP_landscape/IP1_h1.html